

たかはぎし 議会だより

No.118

2012年5月8日 発行

発行 高萩市議会
発行責任者 議長 吉川 道隆
編集 集 高萩市議会だより
編集特別委員会
〒318-8511 茨城県高萩市春日町 3-10
電話 (0293) 23-5373



秋山幼稚園の園児が、花貫川にサケの稚魚を放流しました

主 な 内 容

市政に対する一般質問	2
議案に対する質疑	6
討 論	7
議案等審議結果	8

去る3月2日から19日までの18日間の日程で、第1回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の制定及び一部改正、平成23年度補正予算、平成24年度予算ほかについて提案され審議しました。また、議会最終日に意見書案2件、決議案1件が議員提案され審議しました。

平成24年第1回定例会

寺岡七郎 議員

財源対策について

質問 財源対策について24年度予算

編成の基本的な考え方は復旧、復興など直面している行政課題、さらに被災した本庁舎の復旧など将来に向けた課題を抱えており、これらに対応するためには既存事業の見直し等による財源の確保とともに優先順位を明確にし、限られた財源を最大限有効に活用し又無駄の徹底排除と選択と集中と言っております。これではまさに限界であります。やらなければならぬ政治課題を先送りしているだけ、これでは政治ではありません。国は新たな財源確保を最大の政治課題にしております。しかし高萩の予算編成のための財源確保の方針は全く見当たりません。新たな財源確保なくして市民生活は守れません。そこで高萩における最大の財政メリットは何か、中間処理施設に勝る財政メリットはあり得ない、しかし市長は中間処理施設は高萩にはつくらせないとやっているが、工業団地にはつくらせないとやっているのか、それとも高萩にはつくらせないとやっているのか、理由について伺いたい。

市長 中間処理施設については、私は反対でございます。これは市民から負託を受けた私の選挙公約であります。私の政治信念であります。

質問 市民の約束とか政治信念とか言っているが、これは答弁になっていない。中間処理施設は市民のためにならないと言って、反対であると思うが、なぜ市民のためにならないかを聞いている。

市長 メリット、デメリット論ずる前に、反対は私の選挙公約であり政治信念であります。

質問 市長の反対の理由については相変わらずまったく分からない。市民との公約、政治信念とは目的があつて生まれてくるものである。デメリットについては市長は触れてこないのではなく触れてこれられない、デメリットを想定するのは極めて困難である。この施設が一つできることによって最低でも5億円の財政メリットがある。それを投げ捨てても市長は反対、市民生活を犠牲にしても守らなければならない理由は何か、その答えが返ってこない、誠に残念であります。草間市長は我がまちは中間処理施設はつくらせない、ごみ処理は広域化でやって、よそのまちへ持って行こうという、そのような考え方で外交は成り立たない。



集積されている「ごみ」

今川敏宏 議員

行財政改革について

1. 市有地の有効活用について、市有地は市民の財産であつて、市民に利益が還元されなければなりません。しかし現況は、計画・目的が頓挫、塩漬け状態、遊休状態になつていて、市民の利益どころか土地管理経費や利子補填等の不利益になつていきます。

です。市有地を価値あるものとして市民に還元するべく質問と提言をいたします。まず市有地の市としてのビジョン、土地利用計画は絶対に必要です。住宅用地として販売も当然ですが、人口減少の状況の中で売り切れないと思われましますし、より価値的に活用することが望ましいことです。例えば市民出資のソーラー発電所や市民農場、県北地域にはない全面芝貼りのグラウンドも魅力的ではないでしょうか。それからその計画実施に進むまでの期間、無償で市民に貸し出して、有効活用してもらいながら、草刈り等の管理は借り手市民にやってもらうようにすれば、市有地の管理経費が浮くと同時に市民の利益になると思います。この市民への貸し出しは、借り手の権利の発生や付随インフラの必要性が出てくるなどの問題も考えられますので、条例化が欠かせないと思います。見解を伺います。

2. 自治体クラウドについて
3. PPSの活用について
4. ゴミ処理経費削減について

公民意識と

地域コミュニティについて

1. 「公民意識」について、いま現実生活の中で「公民」という言葉自体もほとんど聞かなくなり、その意味を考えることもほとんどなくなっているように思います。

高萩市のこれからの市政経営にとつても、市民の「公民意識」の有るや無しや大きな分水嶺になりはしまいかと思われてなりません。公民意識は災害時の協力や支え合い助け合い、社会福祉の理解、納税意識等の保持につながるものだと思いますし、市民の主體的まちづくりの推進力になるに違いありません。

納税について言えば、理想的には、税金滞納者への督促や差し押さえの前に、公民意識を養うことが先であるはずです。以上のことから市民における公民意識について、所見を伺うとともに、教育現場での現状と課題を伺います。

2. 常会のあり方と新しいコミュニティについて



菊地正芳 議員

武道必修化について

1. 文科省は、武道場新築に対し交付税措置をしていると思うが、市内4中学校の整備状況を伺う。

2. 武道が必修科目になっても教える人、指導者がいなければ授業は成り立たない。より具体的に育成計画や加配、外部指導者の活用はどのようになっているか、また各中学校での怪我の状況について伺う。

3. 松岡中は剣道で、それ以外の学校は柔道という事だが、学校によって選択の種目が違うのはなぜか？また、どういう認識でいるのか伺う。

4. 用具についても交付税措置されているが、用具の整備はどうなっているか、また用具が破損した状態で使用した場合に危険性がある事から、定期的に更新しなければならぬ今後の対応と試算について伺う。

再質問

武道場の整備が必要という事で、交付税措置されているので、子供達のためにぜひ、しっかりと予算を確保していただいて環境を整えて頂きたい。外部指導者確保に向けた取り組み、例えば、剣道連盟、柔道連盟、警察OB等に対して外部指導者派遣の協力を依頼してはどうか。

自転車対策について

健康で環境に優しい乗り物として、

自転車の利用がふえている。更には東日本大震災後、ガソリン不足や公共交通機関の乱れに影響を受けにくい、身近な交通手段として自転車の有用性が見直されてきた。しかし反面、歩行者や車との交通事故が増加している、悲しい事故を防ぐためにも、まだまだ、多くの意識啓発の時間が必要である。



具体的に、楽しみながらルールを知る機会を設けるなど、工夫が必要と考えるが、交通安全対策も含め、現状をどのように考えているのか伺う。

また、他市での交通安全教室では、児童や生徒の学習やルール向上の励みの一つとして、自転車の免許証を発行しているところがある、子供から大人までを対象とした取り組みについて見解を伺う。

自動車の

交通量が多くて、危険が予知されている通学路を優先に歩道整備すべきである。自転車と歩行者を区別する方法の一つとして、カラー舗装や車道左端に自転車レーンまたは自転車ナビマークなどがあるが設置について見解を伺う。



平 正三 議員

東海第2原発廃炉問題について

質問 東海第2原発の再稼働を認めるのか、それとも廃炉にするのかは、これからの高萩市民にとって命と健康にかかわるものとも重要な問題である。新聞で公表されたアンケート結果で、草間市長は条件をみたせば賛成すると回答している、その条件とは何なのか伺う。

市長 県原子力安全対策委員会において安全性の技術的検討を行い、県原子力審議会の答申と地元住民の意向ベースが判断する条件である。

質問 市民の安全を守る立場に立つて、東海第2原発をなくす方向で、行動していただきたい。

放射能対策について

質問 文部科学省の調査によって北茨城市、高萩市、そして県南地域はいわき市同様の放射能によって汚染されている。子供たちの内部被曝の可能性もあり、こうした市民の不安を取り除くために、子供の健康調査を行うべきである。

健康福祉部長 現時点で県の見解を踏まえ、さらに市内及び市外の2人の放射線専門医からも健康調査は必要ないとの見解を頂いていることから、市独自の健康調査は必要ないと考える。

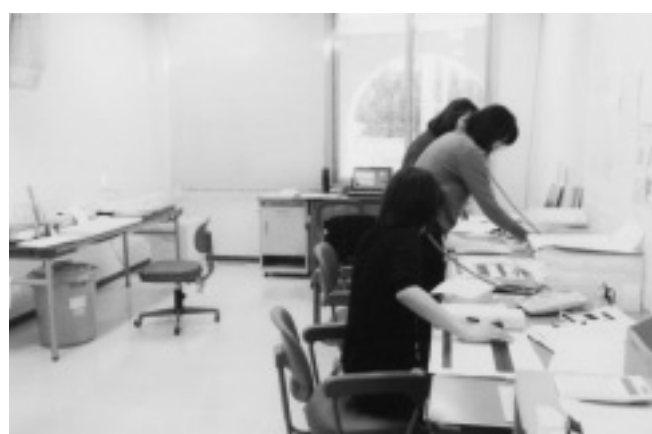
質問 学校給食の放射能測定は、保

護者の安心を得るために給食食材、ミキサー検査等、現在の週1回の測定を毎行うべきである。

教育部長 食材は、今後曜日を変えて実施したい。ミキサー検査は、1回の検査に10時間要し他の検査に影響する。今後は、測定日を増やすことを検討したい。

質問 ごみ処理問題について、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。

市長 隣接市に対して本市の情報について随時説明を行ってきた。



放射線検査室

田所和雄 議員

中心市街地の活性化について

質問 高萩駅前、高萩市の顔です。高萩駅を核として中心市街地を活性化し、都市の活力を育成することとは、市の将来にとって大事なことです。

1. 中心市街地についての市長の将来のビジョンを伺う。また、イトーヨーカドー跡地等の利用促進について、地権者との話し合いの現状を伺う。

2. 常磐線の東京駅乗り入れが2年後に実現する。高萩駅の利用者を増やす方策を検討しているのか伺う。

3. 駅前に、いつでも使えるイベント広場を整備してはどうか？

4. JR高萩駅と高速道路の高萩インターチェンジとのアクセスを強化することが大事だ。都市計画道路3・4・1号安良川下手綱線、3・5・2号高萩停車場線の整備の進捗状況を伺う。

市長 中心市街地は、都市機能が集積した地域で、商業、各種業務、生活という暮らしの場としての土地利用を進めて行きたい。駅前用地の地権者とは定期的な協議の場を持ち、商業施設の誘致の状況や行政としてのかかわりについて意見を交換している。

経営戦略部長 高萩駅の利用促進については、駅の利便性の向上と観光

客誘致活動に取り組んできた。駅前交番の移設、駅構内のエレベーターの設置、駐輪場の整備、春日町コインパーキングの整備等を行った。JR東日本との連携により、「秋の県北周遊バス」「ワンデープラン in 茨城」「いわき・ときわ路夢街道号」等の事業にも取り組んでいる。今後も積極的にすすめていく。

建設経済部長 中心市街地におけるイベントについては、イトーヨーカドー跡地等、地権者の方から無償で使用させていただき、さまざまなイベントを開催している。地権者の土地利用が確定するまでは、現況のように継続利用したい。いつでも使えるイベント広場の確保の件については、現時点においては考えがない。

3・4・1号安良川下手綱線については、用地交渉が難航している。3・5・2号高萩停車場線については、交渉に入れない状況である。引き続き

地権者の方のご理解を得られるよう努力していく。



工事が中断している、3・4・1号安良川下手綱線（本町4丁目地内）

小宅 誠 議員

想定外災害の対応について

質問 防災・減災・復興・復旧のシュミレーションを、想定内として策定し「災害に強い高萩」に向かって行けるか。

総務部長 震災の経験を踏まえ、多くの課題が確認された。市民への情報伝達手段である「防災行政無線設備」を3月中旬に工事開始し、中核的な避難所となる学校施設と相互通信ができる設備として早急に運用開始する。また、原子力災害をも含む様々な災害に対応できる「地域防災計画」の策定をする。



設置される「防災行政無線」

質問 新ハザードマップの配布は。

総務部長 国・県の津波シュミレーション結果が出た後に、早期に策定し、12月ごろには配布予定です。

質問 海抜調査と表示板設置の進捗状況はどうなっているのか。

総務部長 公共施設、主要道路など450か所の調査を進めており3月25日には終了し、早期周知する。簡易的な方法でも掲示する。

質問 津波避難訓練になぜ一時避難所を設定したのか。また訓練開始時

刻に消防本部のサイレンを鳴らしてはどうか。

総務部長 大津波警報が発令され、駅東地区（沿岸地域）の方々は高台まで時間がないと想定し、一時的に近くの高い建物へと行動する高所として、高中、東小を避難所と設定した。今回の訓練では、市民一人一人が、一時避難場所確認と、避難経路や時間の確認が目的の訓練にしたい。

消防長 6号国道を通過する車両などへ誤解を与え、混乱による事故等を誘発する可能性があり、サイレンの吹鳴にかえて災害FMで放送。

財政援助団体について

質問 社協事業の運営と、社会福祉課との共育と協同は、市民への福祉向上につながりできるか。

市長 東日本大震災において、社協事務局が災害ボランティアセンターを開設し、352名のボランティアを避難所支援活動等に派遣し、様々な活動がなされた。今後は時代の変化とともに住民ニーズの対応に、社会福祉課と連携し、充実が図れるよう、推進してまいります。

質問 市内各学校の評議員について

教育長 学区内位置づけは。状況について、校長の求めに応じ評議員が、それぞれの責任において意見を述べることで。各学校とも5人、6人で年に2、3回の評議員会が実施されています。

岩倉幹良 議員

津波ハザードマップについて

質問 東日本大震災が起きた、平成

23年3月11日から間もなく一年を迎えようとしております。3月5日現在、死者・行方不明者の数は1万9128人にもものぼる悲惨極まりない大惨事でありました。改めて地震特に津波の恐ろしさを認識させられましたし、これからの対策を真剣に考えなければならぬと強く感じております。東京大学地震研究所の平田直教授によると「首都直下型でM(マグニチュード)7、震度5強ないし6クラスの地震が発生する確率は、今後4年以内に70%、30年以内に98%」とのことですが、数字だけにとらわれなくて、その時に備えて対策を考えるのは、まさに今なのです。群馬大学広域首都圏防災研究センター長の片田敏孝教授は、釜石市で「津波防災教育、それは子供を介して家庭へ、そして地域へ普及することを目標に取り組んできた」そうですが、始めてから8年で「そのとき」を迎えてしまったとのことでもあります。その成果として3・11の大震災時に学校の管理下になかった5名の児童生徒を除いて、市内の全小中学生およそ3000人が全員生き延びた。このことは、テレビや新聞の報道で「釜石の奇跡」と言われています。また三陸沿岸では「津波

てんでんこ」という言い伝えがあるそうです。いざという時は、家族の者、地域の人たちは「互いに絶対無事に逃げて」と信じて、自らの命を守ることにだけに専念すべきである」との教えだそうです。被害を最小限に抑えるには、日ごろから訓練と防災知識を高めることであると思いますし、地震がいつあるかわからない、津波がいつ押し寄せてくるかわからない今、自分が今いる場所が海抜何メートルのところなのかを知るために、少なくとも公共施設には早急にその表示をしてはいいかがでしょうか。

総務部長 津波ハザードマップの配布につきましては、国と茨城県において行っている津波シミュレーションの結果を踏まえて新たなマップを作成するものでございますので、その結果が出次第早急に策定に着手し、市民の皆様へ配布してまいりたい。配布の時期は、おおむね12月ごろと想定されます。海抜表示板の設置につきましては、公共施設等

に早期に市民の皆様へ周知するため、簡易的な方法で掲示することを検討する。



護岸対策が急がれる関根川河口

大足光司 議員

「安心安全に暮らせるまちの実現」と「個性輝く活力に満ちたまち」の実現について

昨年3月11日に発生した東日本大震災は1万人を越える方々の尊い命を奪うなど、東北のみならず国民全体の暮らしに甚大な影響を及ぼした。また、震災の影響と重なり経済情勢も依然として厳しい状況にある。だからこそ今、私たちは地域の絆を深め一刻も早い復旧・復興を成し遂げると共に地域の再生に向けて、それぞれの特性や資源を活用し総力を結集して取り組んで行かなければならない。

質問

①中心市街地の活性化について、今後どのように取り組んでいくのか市長の考えを伺う。②中心市街地での商業振興を含めた活性化策について。③地域コミュニティの構築について市はどのように認識をしているのか。④将来を見据えた高萩市消防防災体制の整備について、どのような考えを持って進めていくのか伺う。

市長

①賑わいを創設する施策として商工会及び商業者、市民団体が主体的に取り組んでいる活動に積極的に支援している。未利用地の利活用を促進するため駅前用地の地権者と定期的に意見交換を行い、行政の関わりやバックアップについて検討を

進めている。中心市街地の活性化は本市の長年の課題であり、関係地権者、商工会、各種団体と連携し着実な取り組みを進めて行きたいと考えている。②復興支援プレミアム商品券を発行し商業活性化の一翼を担った。24年度でも商品券を発行し活性化を図っていきたいと考えている。

中心市街地への活気と集客策として、青空市高萩うまるしえ・ワンコイン商店街&グルメフェアを開催している。また、商工会が開催した「高萩やすんでっ亭」により様々な催し物を行い、中心市街地への集客来場者を増やし活性化へと繋げたい。③地域コミュニティの構築については、地域コミュニティ再生検討プロジェクトチームで進め、町内会や常会など地域に住んでいる方々との意見交換を行いながら取り組む。④津波到達までの可能な限りの時間を使い、消防車両や無線機、資機材等を高台に移動し、早急に災害対策本部内で調整しながら消防活動を展開する方針である。消防防災体制の計画については調査・研究を進める。



議案質疑

議案第3号 平成23年度高萩市
一般会計補正予算(第11号)

岩倉幹良 議員

質問 可燃ごみ処理委託に関する債務負担行為(債務負担行為とは、地方公共団体が数年度にわたり債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為)は現在、平成22年度から25年度までの4年間、限度額7億960万円で設定されております。今回、これを3年間延長して平成28年度まで、限度額を12億4180万円で補正したいとのことであり、現在4年間の債務負担行為の期間が半分の2年を経過し、あとまだ2年の余裕があるこの時点で更に3年の期間延長をする補正の理由についてお尋ねいたします。

市民生活部長 ごみ処理事業の継続性と安定性を早期に確保し、市民の皆様の安全を確保することが自治体としての責務と考えている。計画2年、実施に3年と5年間が必要と見通しを示させていただいた。

質問 今回の債務負担行為の延長は、委託先から、つまり(株)カタからの要請があったからなのではないのですか。

市長 これは市の判断でございませう。ご理解を賜りたい。

質問 この時点で3年間延長する債務負担行為を設定するということは平成24年度から28年度までの5年間で8億8700万円の担保を民間企業に高萩市が与えることになる。

菊地正芳 議員

質問 高萩小学校校舎耐震補強改修事業と松岡小学校体育館耐震補強改修事業の計画について伺う。

教育部長 高萩小学校については工期が7か月、松岡小学校は約5か月を要するという事で、夏休みを利用して行います。但し、門柱等が倒れていた、埋蔵文化財の調査など流動的な面もありますので、早急にそれらの環境整備した後なるべく早く工事に入りたいと考えています。

質問 災害が起きた場合、子供達の安全確保は大丈夫か。

教育部長 工事の進捗に合わせて、子供達の安全には万全を期して進めてまいります。

議案第11号 高萩市歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について

菊地正芳 議員

質問 高萩市歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について高萩市の取り組みと予算について伺う。

健康福祉部長 従前から行っている

歯科保健の対策等を充実強化させるため、保険・医療・福祉、それから教育関係者がいったいとなって推進するための環境整備と健康増進計画の中に歯科保健対策について具体的な施策を構築して参ります。

単独での予算計上はしておりませんが従来から予算化している母子保健領域の予算で対応して参ります。

議案第26号 平成24年度高萩市
一般会計予算

田所和雄 議員

質問 東日本大震災災害廃棄物対策経費5億9565万7000円の内容と財源について。また、災害廃棄物仮置き場整備工事請負費3969万円の内容と財源について伺う。

市民生活部長 震災によるがれき等の処理委託料です。コンクリートがら、3万3600トン、トン単価2835円。家電品500トン、単価4万7250円。木くず5400トン、単価1万5000円。不燃ごみ500トン、単価4万5150円。可燃ごみ250トン、単価2万5200円。混合ごみ9720トン、単価2万3500円。総計で、想定量4万9970トンの予算計上です。

仮置き場整備工事請負費は、TK2の整備に係る経費です。廃棄物の搬出後、表土を20cm程度掘削し、山砂等で埋め戻して原形に戻す経費で

す。この二つの事業は国庫補助事業であり、約61%が国庫補助で、残りは全額起債計上しますが、大半が交付税措置され、一般財源はほぼゼロです。

質問 さくら宇宙公園管理経費1428万3000円について伺う。

教育部長 公園管理清掃委託料310万8000円は、敷地内の芝刈り、サツキ等の剪定等の経費です。桜等管理委託料171万4000円は、約790本の桜等の手入れ管理業務経費です。宇宙科学・技術教育拠点事業委託料849万5000円は、大学と市との連携事業であり、人件費とイベント開催費です。財源は、緊急雇用創出事業の一つであり、全額が茨城県の支出となります。

鈴木英樹 議員

質問 ①小・中学校生徒指導支援事業の内訳として生活指導員兼介助員報酬費、スクールカウンセラー報酬費等が予算計上されているが事業内容について②ティーム・ティーチング事業内容について③高萩学のすすめ作成経費等が計上されています。それぞれの事業内容はどのようなものか。

教育部長 ①特別に配慮を要する児童の教育相談、あるいは個別支援を行う指導員7名を配置します。生徒の教育相談や生徒、保護者、教員への心のケアを行う事業です。②担任または教科担任の補助として授業に

入るものです。③高萩市の地域素材をもとに、高萩市の歴史、自然、文化を学ぶものです。

質問 過去何度も申し上げた。尚、基本であります学校教育の原点は、児童、保護者、担任、学校の信頼関係が大事なことです。信頼関係がしっかりしていれば、このような予算計上しなくてすむことである。④児童の出席日数が足りない、また成績が低い児童の卒業との関係を伺う。③そもそも高萩学とはどういうことなのか。

教育長 担任が指導の中心であることは間違いないです。④義務教育で留年をさせることはできません。③これまで各学校ばらばらに行っていたものを、歴史、自然、文化、人間としてのあり方、生き方等を含めて学ぶ内容を体系化し高萩学とします。

平 正三 議員

質問 平成23年度は市常住宅管理報酬等が計上されていたが、今回予算化されていない。その理由を伺いたい。

建設経済部長 今まで市営住宅管理人にお願ひしてきた仕事は4つある。現在は、収入申告書と家賃決定通知書は郵送による配布と直接回収を行い、修繕依頼調整は、入居者各人が市の担当にほとんど連絡されている。市からの市営住宅に関するお知らせ回覧掲示はお願ひしているが、今後、市の担当で行うことが出る

来ると判断し、24年度の報酬を計上しなかった。

質問 市営住宅修繕の内容について伺う。

建設経済部長 高浜4号棟の玄関ドア、階段、手すり、ケレン・塗装12戸分、高浜13号棟の玄関ドア、塗装12戸分、花貫3号棟のメーター扉、ケレン・塗装10枚分、高浜2号及び3号棟の浴室の修繕、塗装25戸分。一般的な修繕として坂東塚と萩ヶ丘の木造修繕である。

菊地正芳 議員

質問 難病患者見舞金給付金の対象者と申請率について伺う。

健康福祉部長 対象者は、一般特定疾患医療受給者証・小児慢性特定疾患医療券所持者で毎年11月を目途に1万円を支給しています。平成23年度の実績では114名に支給しております。申請率は対象者の60・6%です。

飯田毅昭 議員

質問 高萩学のすすめ作成経費、小・中学校電子黒板購入経費、小・中学校情報通信機器整備事業の3点について伺います。

教育部長 高萩学のすすめについては、市内小・中学校合わせて3名の先生により調査委員会を組織し、カリキュラム等の編集・検討を行いました。学校の先生方にお願ひしているということで、報償費等の支出は

ありません。また、児童・生徒個別には配布はせず、指導用資料として使用し、学年ごとに使用する部分をワークシートといったもので示し、先生それぞれが授業時に印刷し、子どもたちに配布する形で指導します。次に、シート型電子黒板購入ですが、電子黒板とは、電子化されたホワイトボードに投影されたパソコン用デジタル教材をデジタルペンで直接書き込みができるものです。サイズは1・6メートルで直接黒板に張りつけられるシート型でどこにでも持ち込め、児童・生徒が画面を見て、一極集中的に指導ができる等のメリットがあり、授業に活気が期待されます。

3点目のパソコン導入につきましては、現在の市内小・中学校の設置状況は全体で約4割程度であり、多くの先生は個人的に買い求め使用している状況です。近年の県の事務の簡素化に併せ対応が厳しい状況にあり、また、個人情報漏えいの懸念もされるので、整備したいと考えています。県北地区においては、北茨城市、日立市、常陸太田市は既に先生1人1台の設置をしている状況です。



討論

議案第3号 平成23年度高萩市一般会計補正予算(第11号)

反対 討論

岩倉幹良 議員

可燃ごみ処理の債務負担行為について、現在4年が設定されており、その期間の半分の2年を経過したに過ぎないのに、現時点で更に平成28年度まで3年延長したいという補正について、反対の立場で討論いたします。ごみ処理は自治体の責務であるというのであれば、平成22年度からこれまでの2年間にどんな取り組みを、されてきたのであろうか。広域化の方向で進めたいというのであれば、周辺自治体とどんな話し合いをされてきたのかを尋ねても、答えがない。今後、計画に2年、実施に3年計5年間の必要であり、更に3年間の延長をして、ごみ処理を解決したいとのことであります。そもそも、このたびの債務負担行為の補正については、何の合理性も、何の必然性もありません。そこにあるのは、今後5年間、限度額にして8億8700万円の担保を、委託先である(株)カッタに与えるだけであり、(株)カッタにしてみれば、

こんなおいしい話はありません。何故、今時点なのか、その意図は私には分かりません。物事には規範が大切であります。筋の通らぬ話には、妥協できませんし、何かうさん臭さを感じざるをえません。

議案第26号 平成24年度高萩市一般会計予算

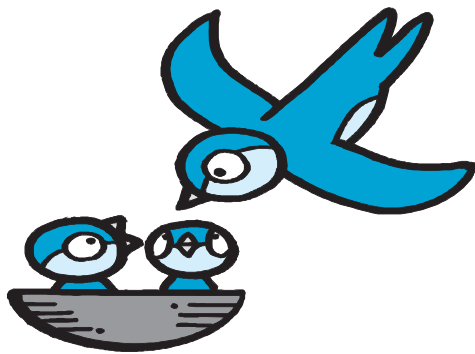
反対討論

平 正三 議員

先の12月議会で公民館使用料など10施設の使用料見直しが行われ、一部値下げされた部分もあるが、多くは値上げの使用料改正が行われ、平成24年度一般会計予算にその値上げ分が組み込まれている。

財政健全化計画の中で、3年ごとに使用料・利用料の見直しを行うことになっているが、使用料の算定方法に大きな問題があると、かねてより指摘してきた。平成23年12月2日に聞かれた議会全員協議会に提出された「平成23年度使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の中で、使用料の算定方法として、原価×受益者負担割合で算出するとしている。算定の基礎となる原価には、人件費、物件費、建設費が含まれている。これまでも、使用料の算定の原価には建設費を含めるべきではないと主張してきた。なぜなら、施設建設費は、すべての市民に利用の機会を

提供するための経費であり、基本的には市民の税金で賄うものである。原価に建設費を含めて使用料の算出を行えば、市民に2重の税を課税することとなり、使用料の算出方法として適切でないと考ええる。



一般質問、議案質疑、討論及び応答の記事は、質問者自身が要約したものです。

第1回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
議案第1号	高萩市教育委員会の委員の任命について	原案同意
議案第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
議案第33号	高萩市副市長の選任について	原案同意
議案第34号	高萩市仮設庁舎整備工事請負契約の締結について	原案可決
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定について）	原案承認
報告第2号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計補正予算（第10号））	原案承認
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市リサイクルセンター建設工事請負契約の変更について）	原案承認
報告第4号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	受 理
報告第5号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	受 理
議案第3号	平成23年度高萩市一般会計補正予算（第11号）	原案可決
議案第4号	平成23年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第5号	平成23年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第6号	平成23年度高萩市水道事業会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第7号	平成23年度高萩市工業用水道事業会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第8号	高萩市肉用牛特別導入事業基金条例の廃止について	原案可決
議案第9号	高萩市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び高萩市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

番 号	件 名	結 果
議案第10号	高萩市債権管理条例の制定について	原案可決
議案第11号	高萩市歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について	原案可決
議案第12号	高萩市墓地、埋葬等に関する法律施行条例の制定について	原案可決
議案第13号	高萩市リサイクルセンターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第14号	高萩市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	高萩市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第16号	高萩市市税条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	高萩市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	高萩市建築確認申請等手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	高萩市消防関係事務手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	高萩市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第21号	高萩市建築審査会条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	高萩市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議案第23号	高萩市公民館設置、管理等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	高萩市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第25号	高萩市道路線の認定について	原案可決
議案第26号	平成24年度高萩市一般会計予算	原案可決
議案第27号	平成24年度高萩市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成24年度高萩市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第29号	平成24年度高萩市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第30号	平成24年度高萩市霊園事業特別会計予算	原案可決
議案第31号	平成24年度高萩市水道事業会計予算	原案可決
議案第32号	平成24年度高萩市工業用水道事業会計予算	原案可決
	震災復興等対策に関する調査検討について（中間報告）	
議案第35号	高萩市東日本大震災復興交付金管理基金条例の制定について	原案可決
議案第36号	高萩市建築確認申請等手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第37号	高萩市文化会館災害復旧工事請負契約の締結について	原案可決
議案第38号	平成23年度高萩市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
意見書第1号	障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書の提出について	原案決議
意見書第2号	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線の茨城県民への健康調査を求める意見書の提出について	原案決議
決議案第1号	高萩市生涯現役都市宣言に関する決議の提出について	原案決議

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
し尿・浄化槽汚泥収集運搬業務に関する陳情書	継続審査
東海第2原発の廃炉を求める陳情書	継続審査
猫の適正な取扱い、遺棄の未然防止などの啓発のために、猫の不妊去勢手術費用の一部補助を求める陳情	継続審査
障害者総合福祉法（仮称）の制定を求める国への意見書についての請願	採 択
児童に泥はねがある道路（市道1409号線）の改良を求める陳情書	採 択

震災復興等対策特別委員会委員長中間報告(抜粋)

去る平成23年第4回定例会において当委員会に付託された、震災復興等対策に関する調査検討に当たりましては、執行部から震災復旧・復興に関する資料の提出を求め、一刻も早く対応しなければならない項目については、順次審査、提言をすることとし、協議を進めてまいりました。

その結果、平成24年2月7日の第5回特別委員会においては、喫緊の対応が必要なことから

- 1 放射性物質による除染土の仮置き場を早期に決定し、除染土の保管は、民有地のものも含め、高萩市が責任をもって対応すること。
- 2 食品中の放射性物質の新たな国の基準が示された。よって、高萩市としても対応策をとること。
- 3 地域防災計画の策定には、女性の視点が重要である。よって、防災計画策定の構成委員に相当数の女性を参画させること。

を緊急提言としてまとめ、執行部に申し入れを行いました。

さらに、平成24年3月14日の第7回特別委員会においては、茨城県民が放射性物質による健康被害に対して、強い不安を持っていることから、健康調査の実施を求め「東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線の茨城県民への健康調査を求める意見書」を国並びに茨城県へ提出いたしました。また、今後の調査検討の中で、震災の復旧、復興を促進し、市民の安全、安心を図るために提言していく項目は、実効性の高いものにする必要があるもので、順次網羅的に審査、提言をしていきます。

次回の定例会は6月です

平成24年第2回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

6月8日(金) 本会議 議案上程	6月18日(月) 総務建設経済委員会
6月11日(月) 本会議 一般質問	6月19日(火) 震災復興等対策特別委員会
6月12日(火) 本会議 一般質問	6月20日(水) 議会改革等調査特別委員会
6月14日(木) 本会議 議案質疑	6月22日(金) 本会議 採決
6月15日(金) 文教厚生委員会	

場所：本会議は総合福祉センター内多目的ホール、各委員会は2階研修室。

日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

電話 (0293) 23-5373

編集後記

震災を報道するTVに対しての不満をよく聞く。先の見えない恐怖感が情報への欲望をかき立てて、ついスイッチつけてしまう。TVだけではなく、ネットでもそういう情報を探してしまう。一方、ラジオでは前向きに生きていこうと思わせてくれる音楽や声を積極的に流す局が多い。リスナー(受信者)がどういう情報が必要としているか立ち位置を弁えているなどと思う。地震・津波・停電、買い占めなど不安を抱えた人たちにあって、メディアの接し方が問われている時であると思う。前向きに生きていくのなら、つけっぱなしのTVを一度切ってみてはどうか。

(大足光司記)

議会だより

編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

今川敏宏
田所和雄
大所良司
岩倉光司
小畑幹良
飯田毅昭
我妻康伸